

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	奄美市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	33,297,598	34,593,425	実質収支比率	5.1	6.5	
						首都	×	歳入歳出差引	32,354,669	33,407,089	経常収支比率	94.6	93.7	
						近畿	×	942,929	1,186,336	( 1 )	( 99.8 )	( 98.7 )		
						中部	×	78,601	87,574	標準財政規模	16,992,174	16,985,828		
人口	22年国調(人)	46,121	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	-234,434	304,221	公債費負担比率	20.4	18.9		
	17年国調(人)	49,617			山振	×	積立金	182,829	113,576	健全化判断比率	-	-		
	増減率 (%)	-7.0			低開発		繰上償還金	45,863	26,997	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7 )	25.03.31(人)	45,444	第1次	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	172,027	194,207	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	45,358		827	1,056	指数表選定		実質単年度収支	-177,769	250,587	実質公債費比率	11.9	12.6	
	24.03.31(人)	45,882	第2次	4.2	4.9	基準財政収入額	3,476,612	3,493,700	資金不足比率 ( 4 )	82.1	94.0			
	うち日本人(人)	45,882		2,866	3,968	基準財政需要額	13,690,690	13,783,265						
	増減率 (%)	-1.0	14.5	18.3	標準税収入額等	4,463,312	4,476,139	経常経費充当一般財源等	16,201,770	16,124,540	歳入一般財源等	19,000,532	19,826,224	
うち日本人 (%)	-1.1	16,062	16,643	地方債現在高	36,697,419	36,538,914	うち公的資金	25,563,416	26,240,587	債務負担行為額(支出予定額)	1,467,620	1,294,675		
面積 (km <sup>2</sup> )	308.15		第3次	81.3	76.8	うち技能労働員	32	113,056	3,533	収益事業収入	-	-		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	150					教育公務員	16	61,024	3,814	土地開発基金現在高	582,560	582,560		
世帯数 (世帯)	20,114					臨時職員	-	-	-	種立金現在高	1,441,136	730,334		
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減価基金	331,515	377,093	その他特定目的基金	5,580,314	5,321,171	
	市区町村長	1	7,690	一般職員	502	1,677,182	3,341	財政調整基金	1,441,136	730,334				
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	-	-	-	種立金現在高	331,515	377,093				
	教育長	1	5,900	うち技能労働員	32	113,056	3,533							
	議会議長	1	4,200	教育公務員	16	61,024	3,814							
	議会副議長	1	3,490	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	22	3,210	合計	518	1,738,206	3,356							
				ラスバイレス指数( 6 )	106.1		( 98.0 )							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	( 3 )								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(4) 奄美市国民健康保険事業特別会計		(10) 奄美市水道事業会計		(14) 奄美市公共下水道事業特別会計		(11) 奄美市公共下水道事業特別会計		(14) 鹿児島市町村総合事務組合		(22) 奄美市開発公社		
(2) 奄美市公共用地先行取得事業特別会計		(5) 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計				(12) 奄美市農業集落排水事業特別会計		(12) 奄美市農業集落排水事業特別会計		(15) 奄美群島広域事務組合		(23) 奄美市農業研究センター		
(3) 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		(6) 奄美市後期高齢者医療特別会計				(13) 奄美市と畜場特別会計		(13) 奄美市と畜場特別会計		(16) 奄美大島地区介護保険一部事務組合		(24) 道の農公社		
		(7) 奄美市介護保険事業特別会計								(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(25) 奄美市名瀬米飯給食センター		
		(8) 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)								(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(26) 名瀬中央果菜		
		(9) 奄美市交通災害共済特別会計								(19) 大島地区衛生組合		(27) 日本エアコミュニーター		
										(20) 大島地区消防組合		(28) 名瀬建設工事株式会社		
										(21) 大島農業共済事務組合		(29) マングローブ公社		
												(30) 奄美大島風力発電		
												(31) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター		

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

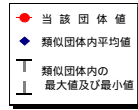
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,793,058	11.4	3,793,058	23.4	普通税	3,793,058	100.0	21,664		議会費	236,421	0.7	-	236,421	
地方譲与税	196,249	0.6	196,249	1.2	法定普通税	3,793,058	100.0	21,664		総務費	4,657,783	14.4	1,184,873	2,845,470	
利子割交付金	6,402	0.0	6,402	0.0	市町村民税	1,700,620	44.8	21,664		民生費	12,123,892	37.5	10,526	5,335,028	
配当割交付金	3,820	0.0	3,820	0.0	個人均等割	50,692	1.3	-		衛生費	1,434,122	4.4	32,948	1,188,637	
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.0	所得割	1,406,624	37.1	-		労働費	278,033	0.9	-	23,008	
地方消費税交付金	404,581	1.2	404,581	2.5	法人均等割	115,751	3.1	-		農林水産業費	1,345,765	4.2	528,863	649,126	
ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.0	6,916	0.0	法人税割	127,553	3.4	21,664		商工費	767,482	2.4	139,744	311,360	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,617,475	42.6	-		土木費	2,774,887	8.6	1,553,648	970,687	
自動車取得税交付金	30,878	0.1	30,878	0.2	うち純固定資産税	1,545,163	40.7	-		消防費	974,462	2.9	49,196	802,352	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,915	2.8	-		教育費	2,723,548	8.4	1,046,137	1,551,538	
地方特例交付金	7,754	0.0	7,754	0.0	市町村たばこ税	368,048	9.7	-		災害復旧費	955,552	3.0	-	263,450	
地方交付税	12,721,131	38.2	11,637,377	71.7	鉱産税	-	-	-		公債費	4,109,722	12.7	-	3,880,526	
普通交付税	11,637,377	34.9	11,637,377	71.7	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	1,083,754	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-		歳出合計	32,354,669	100.0	4,545,935	18,057,603	
(一般財源計)	17,171,673	51.6	16,087,919	99.1	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
交通安全対策特別交付金	6,728	0.0	6,728	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	210,854	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	17,981,605	55.6	11,053,358	10,891,698	63.6
使用料	582,035	1.7	56,951	0.4	都市計画税	-	-	-		人件費	5,027,829	15.5	4,594,545	4,484,672	26.2
手数料	122,379	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	3,191,133	9.9	2,895,330	-	-
国庫支出金	7,336,039	22.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	8,844,054	27.3	2,578,287	2,572,363	15.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	4,109,722	12.7	3,880,526	3,834,663	22.4
都道府県支出金	2,291,889	6.9	-	-	合計	3,793,058	100.0	21,664		元利償還金	4,107,809	12.7	3,878,613	3,832,750	22.4
財産収入	122,637	0.4	86,581	0.5	区分	平成24年度	平成23年度			内 うち元金	3,567,695	11.0	3,374,637	3,328,774	19.4
寄附金	8,280	0.0	-	-	徴収率(%)	現年計				内 うち利子	540,114	1.7	503,976	503,976	2.9
繰入金	708,244	2.1	-	-	合計	97.2	90.6	97.2	90.4	一時借入金利子	1,913	0.0	1,913	1,913	0.0
繰越金	486,336	1.5	-	-	市町村民税	97.5	93.1	97.9	92.9	その他の経費	8,871,577	27.4	6,594,778	5,310,072	31.0
諸収入	524,304	1.6	1,489	0.0	純固定資産税	96.2	85.8	95.9	85.9	物件費	2,270,997	7.0	1,418,972	1,338,232	7.8
地方債	3,726,200	11.2	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,175,048	実質収支	-677,115		維持補修費	193,164	0.6	149,164	149,164	0.9
うち臨時財政対策債	891,300	2.7	-	-	下水道	669,594	再差引収支	-1,026,378		補助費等	2,152,536	6.7	1,590,490	1,455,497	8.5
歳入合計	33,297,598	100.0	16,239,668	100.0	上水道	153,505	加入世帯数(世帯)	8,913		うち一部事務組合負担金	1,252,587	3.9	1,144,088	1,143,569	6.7
					と畜場	4,018	被保険者数(人)	14,531		繰出金	3,021,543	9.3	2,708,634	2,247,091	13.1
					宅地造成	507	被保険者	66		積立金	892,006	2.8	588,187	-	-
					国民健康保険	848,648	1人当り	146		投資・出資金・貸付金	341,331	1.1	139,331	120,088	0.7
					その他	1,498,776	保険給付費	256		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,444人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,358人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	308.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	33,297,598千円	将来負担比率	82.1 %
歳出総額	32,354,669千円	市町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
実質収支	864,328千円	(年度毎)	H23 - 3 H24 - 3
標準財政規模	16,992,174千円		
地方債現在高	36,697,419千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

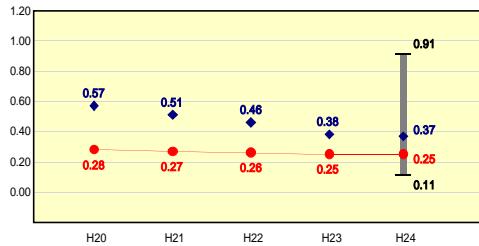
#### 財政力

財政力指数 **[0.25]**

類似団体内順位 5/7 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

##### 財政力指数の分析値

・人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.25と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。



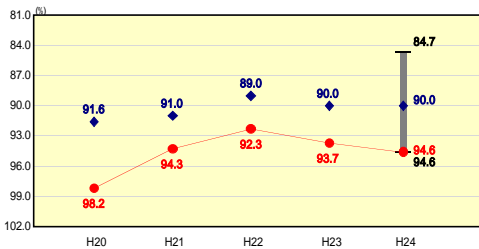
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[94.6%]**

類似団体内順位 7/7 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

##### 経常収支比率の分析値

・類似団体より税収が少なく、人件費、扶助費、公債費が多いため経常収支比率が94.6%と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)、起債枠の遵守による公債費の抑制等により経常収支の改善を図る。



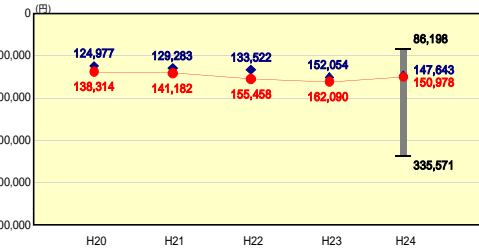
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[150,978円]**

類似団体内順位 3/7 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

・類似団体平均値より決算額が大きいのは、人件費が主な要因である。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。



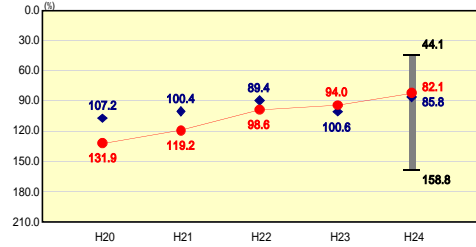
#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[82.1%]**

類似団体内順位 4/7 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

##### 将来負担比率の分析値

・平成24年度においても、債務負担行為に基づく支出予定額や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことや、充当可能財源等のうち、基金合計額の増加したこと等により、将来負担比率は94.0%→82.1%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅持し、地方債現在高の縮減に努める。



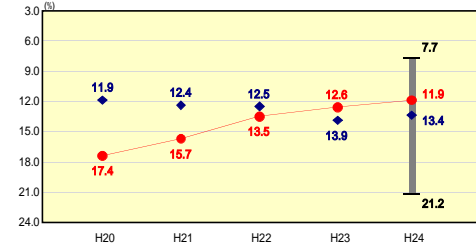
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**

類似団体内順位 2/7 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

##### 実質公債費比率の分析値

・過年度から実施している起債抑制策(一般会計・特別会計合計の上限枠38億円設定)により、実質公債費比率は12.6%→11.9%となり、前年度決算より改善しており、前年度同様類似団体平均よりも下回った。引き続き、地方債現在高の縮減と、辺地債、過疎債、合併特例債といった有利起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。



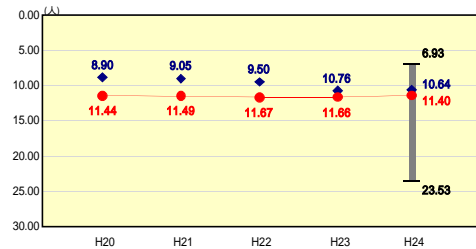
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.40人]**

類似団体内順位 4/7 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

##### 人口千人当たり職員数の分析値

・3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採用することや、生活保護事務従事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体と比較職員数が増えている。平成22年度作成の定員適正化計画に沿って職員数の適正化(10年間で5.7%減)を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に図っていく。



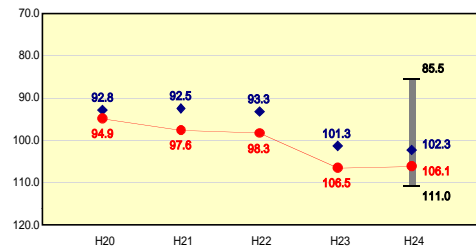
#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[106.1]**

類似団体内順位 5/7 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

##### ラスパイレス指数の分析値

・ラスパイレス指数は前年度決算より0.4ポイント減少したが、まだ、類似団体平均を上回っている。国家公務員の限定的な給与改定特例法が無いとした参考値は98.0となり、前年度より0.5ポイント減少している。今後、大量退職(H25~30年度)を迎えるにあたり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。



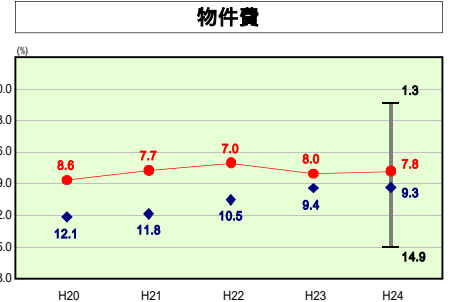
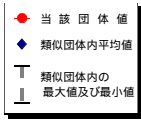
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県奄美市

## 経常収支比率の分析

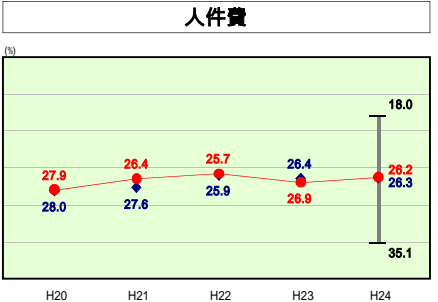
人口	45,444	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,358	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	308.15	k㎡	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	33,297,598	千円	将来負担比率	82.1 %
歳出総額	32,354,669	千円	町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
歳入歳出	864,328	千円	(年度毎)	H23 - 3 H24 - 3
標準財政規模	16,992,174	千円		
地方債現在高	36,697,419	千円		



類似団体内順位 2/7 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

**物件費の分析値**

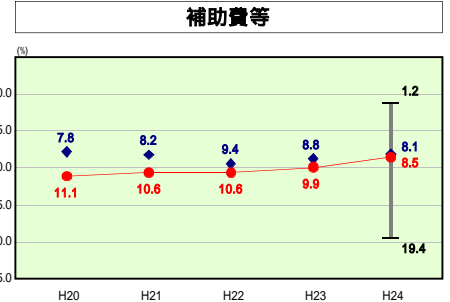
- 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っており、前年度より0.2%減となっている。この要因は、前年度決算額に比べて、業務終了による委託料の減(44百万円)などが挙げられる。
- その他の経常的な経費も減少してきたため、引き続き、本市において、過年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



類似団体内順位 4/7 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

**人件費の分析値**

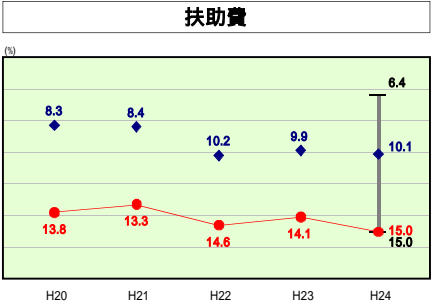
- 人件費総額については前年度決算よりも105,240千円減額になり、経常収支比率も、0.7%減少し類似団体平均を下回っている。
- 今後も、定員適正化計画に基づき、本市において適正な職員数を維持し、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/7 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析値**

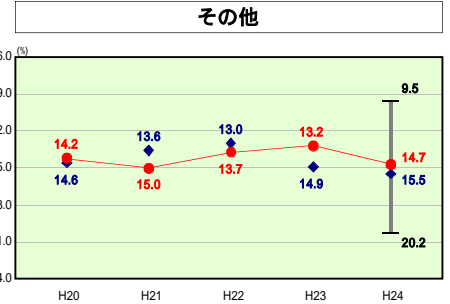
- 補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度よりは1.4%減となっている。類似団体平均を上回っている要因は、本市における一部事務組合、法人等各種団体への負担金や補助金が多いためである。今後とも、補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



類似団体内順位 7/7 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

**扶助費の分析値**

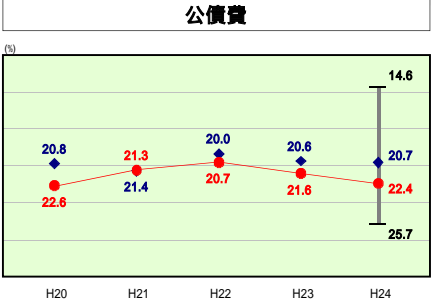
- 扶助費が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給率が全国的にも高く、また介護給付等事業費(対前年+74百万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。資格審査等の適正化を進め、制度の適正な運用に努める。



類似団体内順位 3/7 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

**その他の分析値**

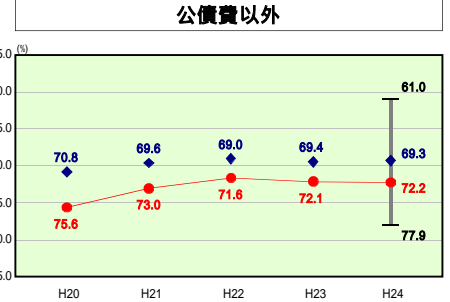
- その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度決算より1.5%高くなっている。これは、公営企業会計への繰出金のうち、国民健康保険会計(直営診療施設勘定会計含む)への繰出金の財源補てんが前年度より2億円増加したためである。今後、各特別会計の事業の見直し等を含め経費の節減に努め、繰出金の減少に努める。



類似団体内順位 6/7 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

**公債費の分析値**

- 高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等により公債費が減少傾向であったが、たび重なる災害等で借りた起債の償還額が増えたことにより前年度から公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.7ポイント上回っている。今後起債枠を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 5/7 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

**公債費以外の分析値**

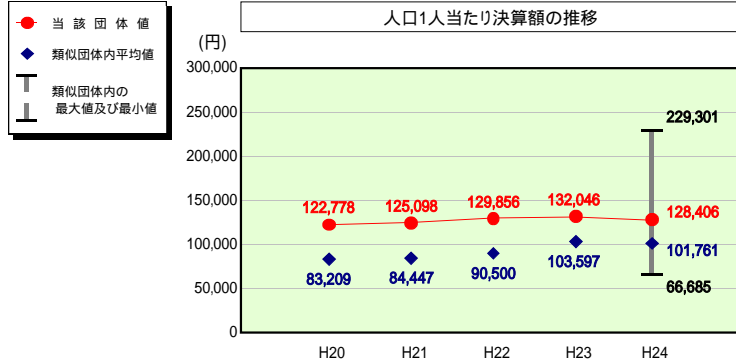
- 公債費以外の経常収支比率は、類似団体を上回っている。これは扶助費が類似団体と比べ高率のためである。制度の適切な運用、各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県奄美市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

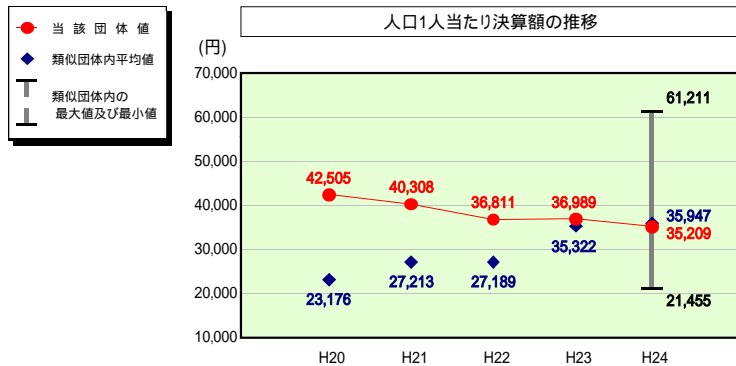
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,027,829	110,638	96,539	14.6
賃金(物件費)	363,771	8,005	5,573	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	669,583	14,734	5,021	193.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,145	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,059	8,913	5,099	74.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	92,731	2,041	1,565	30.4
退職金	723,670	15,924	13,181	20.8
合計	5,835,303	128,406	101,761	26.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.40	10.64	0.76
ラスパイレース指数	106.1	102.3	3.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

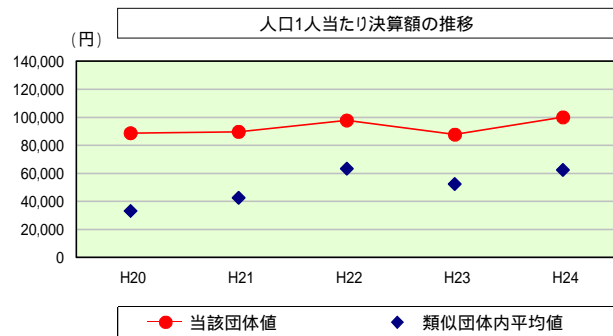


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,061,946	89,384	73,966	20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	737,273	16,224	26,160	38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,149	2,072	1,598	29.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,408	625	842	25.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,604	35	16	118.8
特定財源の額	229,196	5,043	8,774	42.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,094,127	68,087	57,861	17.7
合計	1,600,057	35,209	35,947	2.1

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

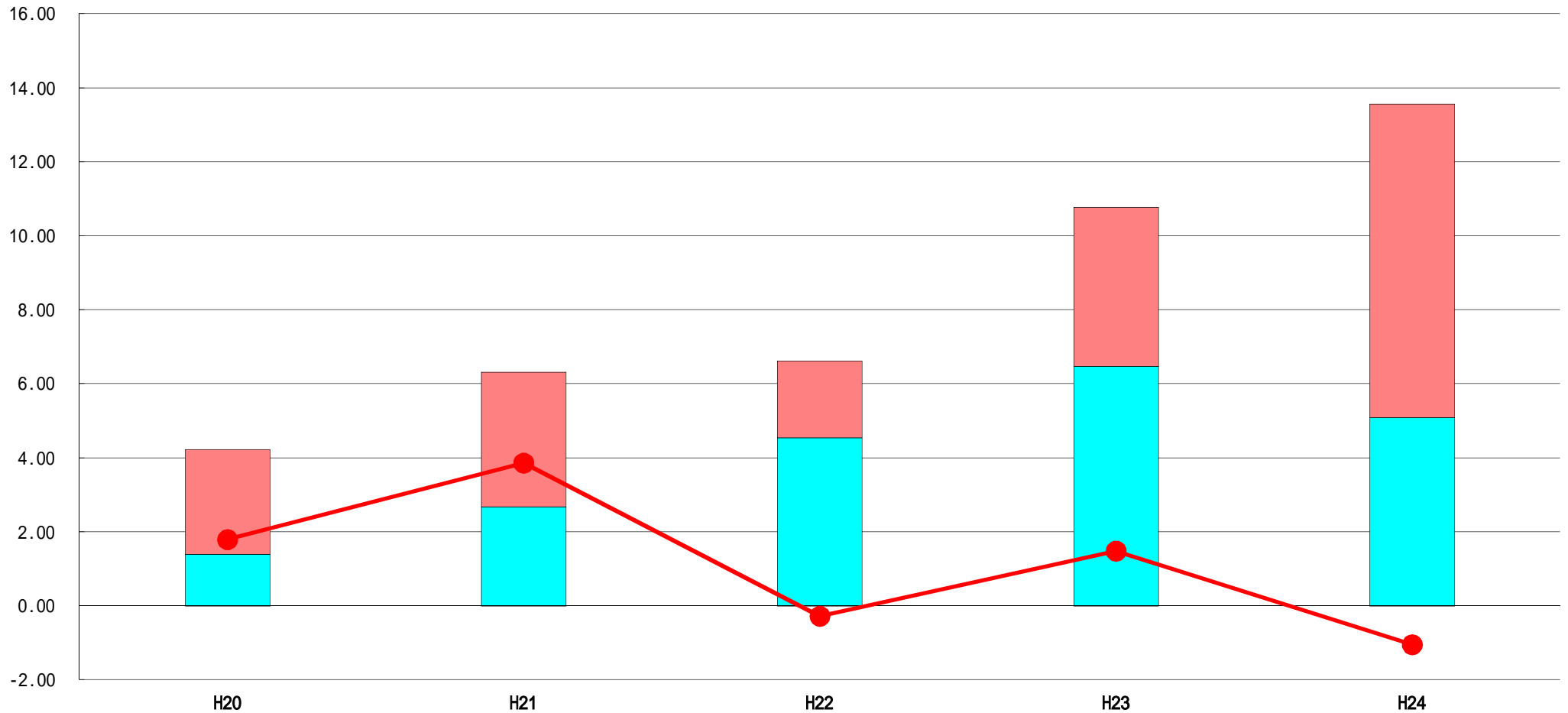
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,204,642	88,758	14.0	33,274	27.7	41.7
うち単独分	1,762,075	37,197	6.0	23,221	31.6	37.6
H21	4,210,663	89,730	1.1	42,528	27.8	26.7
うち単独分	1,801,692	38,394	3.2	27,703	19.3	16.1
H22	4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	40.0
うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	18.1
H23	4,023,791	87,699	10.4	52,377	17.3	6.9
うち単独分	740,881	16,148	68.8	23,455	27.4	41.4
H24	4,545,935	100,034	14.1	62,524	19.4	5.3
うち単独分	1,327,408	29,210	80.9	27,569	17.5	63.4
過去5年間平均	4,305,496	92,809	5.6	50,813	10.2	4.6
うち単独分	1,606,684	34,533	11.2	26,850	1.1	12.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



平成24年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.83	3.64	2.07	4.30	8.48
 実質収支額		1.40	2.68	4.55	6.47	5.09
 実質単年度収支		1.79	3.86	0.28	1.48	1.05

## 分析欄

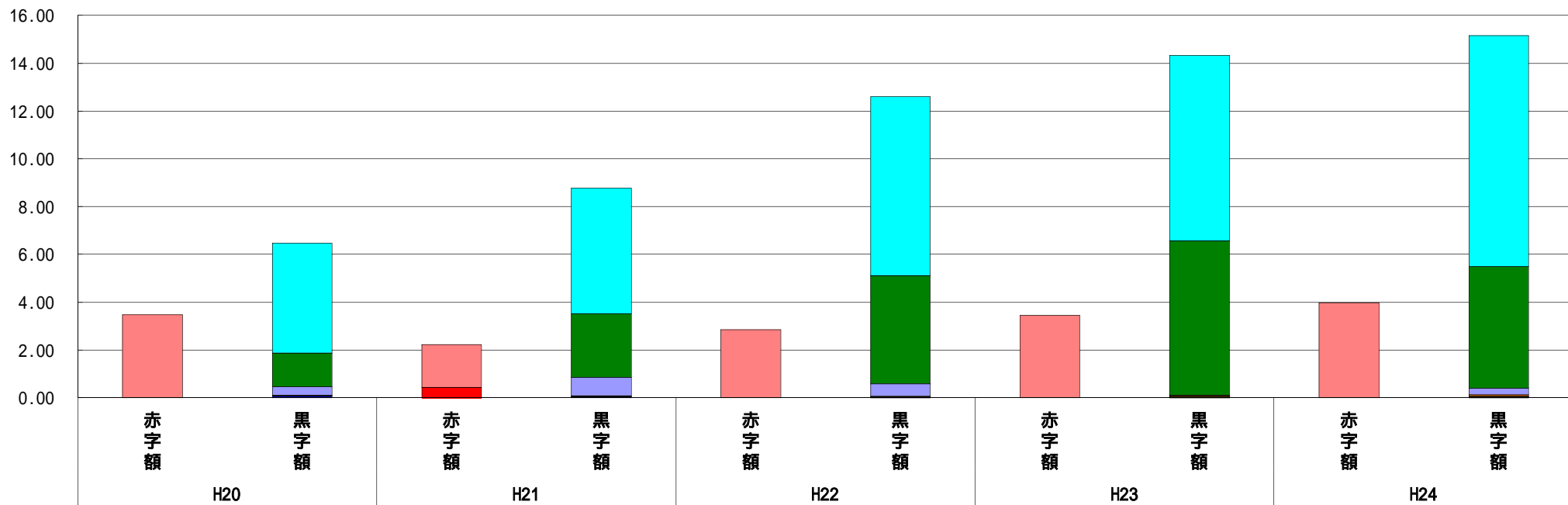
・財政調整基金残高は、平成24年度災害復旧事業の財源として172,027千円繰入れた  
が、前年度剰余金等により、182,829千円積立を行ったため残高が1,441,136千円となり、  
前年度決算より標準財政規模(16,992,174千円)比4.18%増となった。  
・実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源(災害復旧事業費含む)78,601千円を除いた  
864,328千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.38%減となった。減額要因に  
は、災害復旧に係る予算等減額になったことなどが挙げられる。  
・実質単年度収支は、単年度収支 234,434千円に積立金182,829千円及び繰上償還金  
45,863千円を加え、災害復旧財源である積立金取崩額172,027千円を除いた 177,769  
千円である。前年度決算より標準財政規模比2.53%減となった。  
・今後、**税収の増や経常経費削減などの行財政改革を推進し、単年度収支の改善に努**

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
奄美市国民健康保険事業特別会計	3.49	1.80	2.85	3.45	3.98
奄美市水道事業会計	4.60	5.25	7.47	7.75	9.68
一般会計	1.41	2.68	4.55	6.47	5.09
奄美市介護保険事業特別会計	0.34	0.76	0.52	0.01	0.26
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.05	0.08
奄美市公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
奄美市交通災害共済特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)	-	0.44	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.08	0.05	0.01	0.01	0.02

## 分析欄

【減少要因分析】

・ 国民健康保険事業特別会計 (国保直営診療施設特定特別会計を含む) の実質収支額は、前年度決算に比べて90,702千円下回り、また、標準財政規模比 0.53%となっている。この要因として、歳出において後期高齢者支援金、介護給付費納付金が増加したことが挙げられる。  
引き続き、国民健康保険税の適正な徴収に努める。

【増加要因分析】

・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて327,734千円上回っている。その増加要因として、流動資産が増加したことなどが挙げられる。  
今後も事業の見直しなどを行い、財政の健全化に努める。

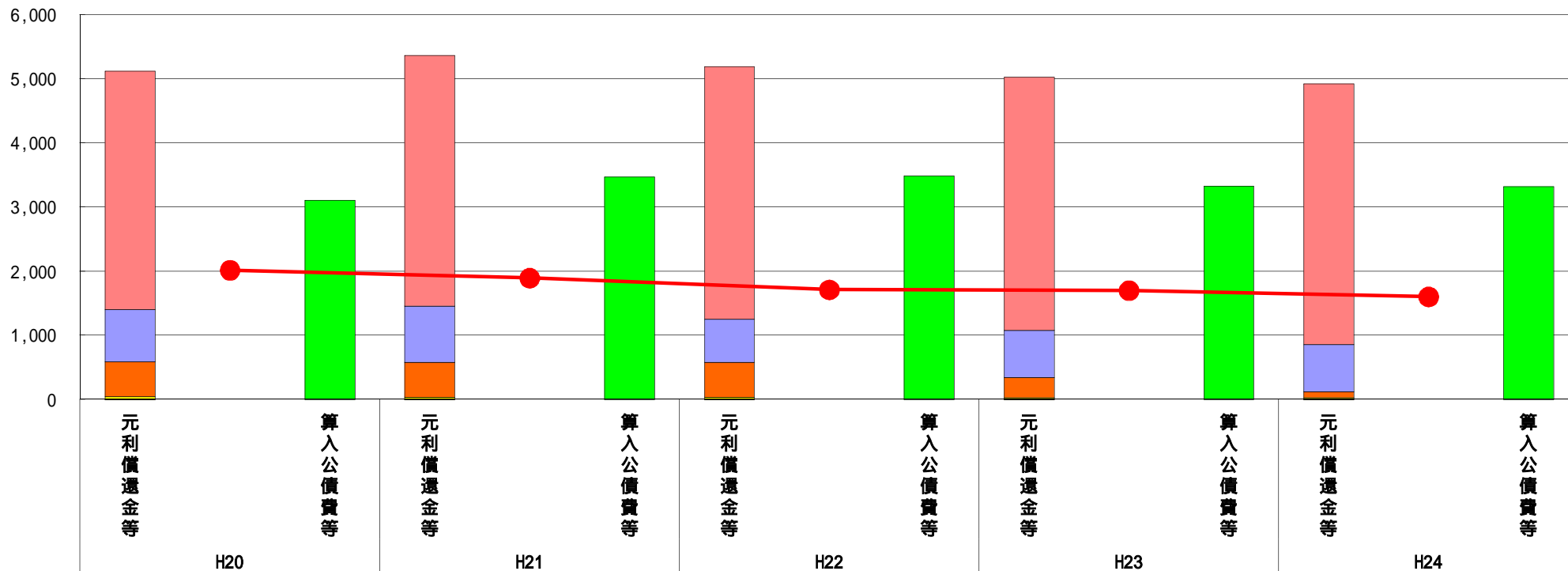


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,718	3,910	3,941	3,950	4,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		815	872	675	735	737
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		539	545	546	312	94
	債務負担行為に基づく支出額		33	32	31	30	28
	一時借入金の利子		14	5	2	1	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,104	3,472	3,485	3,331	3,323
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,015	1,892	1,710	1,697	1,600

## 分析欄

・ 実質公債費比率(分子)の主な減少要因は、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が前年度決算より**217,633千円**減額されたことが主要因として挙げられる。  
 今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めまいよう努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

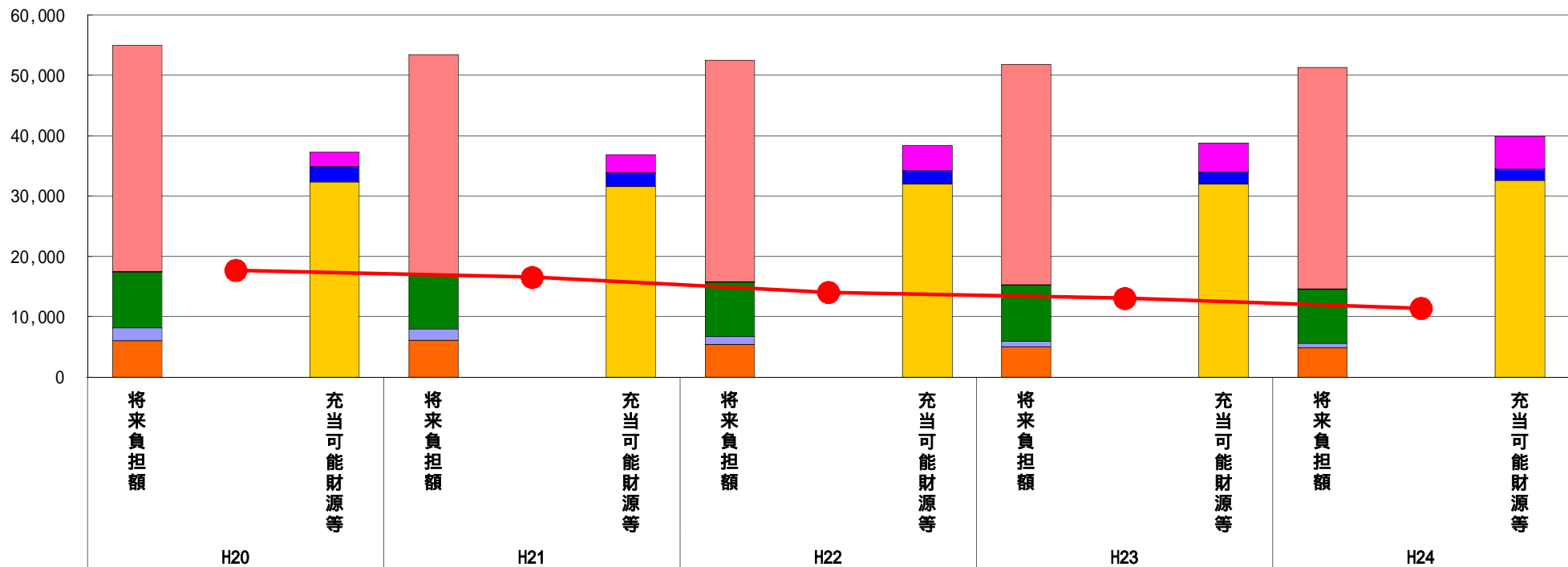
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県奄美市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,455	36,427	36,644	36,539	36,697
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	149	84	83	57
	公営企業債等繰入見込額		9,239	8,894	9,050	9,224	8,921
	組合等負担等見込額		2,116	1,796	1,271	978	808
	退職手当負担見込額		5,942	6,102	5,349	4,956	4,831
	設立法人等の負債額等負担見込額		116	104	104	104	44
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	1
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,378	3,003	4,151	4,837	5,465
	充当可能特定歳入		2,573	2,308	2,214	1,913	1,880
	基準財政需要額算入見込額		32,362	31,611	32,068	32,072	32,600
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,707	16,549	14,069	13,061	11,415

## 分析欄

・ 将来負担比率(分子)の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額(奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給)減少、公営企業債等繰入見込額の減少及び一部事務組合負担見込額の減少などが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額が628,000千円が増加したことも要因である。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。